

I 結果の概要

(事業所規模5人以上)

1 賃金の動き

平成 25 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 242,194 円で、前年比 0.2%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 210,369 円で前年比 0.1%増、特別に支払われた給与は 31,825 円で前年比 2.5%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 314,048 円で前年並み、きまって支給する給与は 260,349 円で前年比 0.5%減、特別に支払われた給与は 53,699 円で前年比 2.2%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 77.1、きまって支給する給与で 80.8 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 0.6%減、きまって支給する給与が 0.3%減となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 506,426 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 389,722 円、金融業、保険業 336,830 円、情報通信業 320,870 円、学術研究、専門・技術サービス業 315,989 円、複合サービス事業 297,022 円、医療、福祉 281,986 円、建設業 279,036 円、運輸業、郵便業 224,131 円、不動産業、物品賃貸業 224,016 円、製造業 213,396 円、卸売業、小売業 202,721 円、サービス業(他に分類されないもの)161,339 円、生活関連サービス業、娯楽業 145,303 円、宿泊業、飲食サービス業 125,411 円の順となっている。

これを対前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業が 7.7%、情報通信業が 3.9%、運輸業、郵便業が 3.4%、卸売業、小売業が 3.2%、学術研究、専門・技術サービス業が 1.1%、不動産業、物品賃貸業が 1.0%、製造業が 0.7%、サービス業(他に分類されないもの)が 0.4%増加し、金融業、保険業が 7.2%、電気・ガス・熱供給・水道業が 6.4%、複合サービス事業が 5.7%、宿泊業、飲食サービス業が 4.3%、教育、学習支援業が 3.7%、建設業が 2.7%、医療、福祉が 2.3%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 398,479 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 303,053 円、情報通信業 272,801 円、金融業、保険業 271,184 円、学術研究、専門・技術サービス業 265,681 円、建設業 256,035 円、医療、福祉 245,066 円、複合サービス事業 244,297 円、不動産業、物品賃貸業 207,855 円、運輸業、郵便業 200,228 円、製造業 195,941 円、卸売業、小売業 176,609 円、サービス業(他に分類されないもの) 150,150 円、生活関連サービス業、娯楽業 139,127 円、宿泊業、飲食サービス業 120,147 円の順となっている。

これを対前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業が 5.9%、情報通信業が 4.4%、運輸業、郵便業が 2.9%、卸売業、小売業が 2.1%、不動産業、物品賃貸業が 1.6%、製造業が 1.2%増加し、電気・ガス・熱供給・水道業が 5.5%、宿泊業、飲食サービス業が 4.4%、複合サービス事業が 4.0%、学術研究、専門・技術サービス業が 3.8%、金融業、保険業が 3.1%、建設業が 2.8%、医療、福祉が 1.8%、サービス業(他に分類されないもの)が 0.2%、教育、学習支援業が 0.1%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		円	%
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年		
TL 調査産業計	242,194	△ 0.2	3.4	210,369	0.1	2.8	198,016	0.0	3.2	31,825	△ 2.5			
D 建設業	279,036	△ 2.7	△ 9.7	256,035	△ 2.8	△ 4.2	237,508	△ 2.0	△ 5.6	23,001	△ 0.3			
E 製造業	213,396	0.7	△ 5.7	195,941	1.2	△ 6.1	183,667	0.5	△ 3.3	17,455	△ 4.3			
F 電気・ガス業	506,426	△ 6.4	△ 6.8	398,479	△ 5.5	△ 4.3	360,210	△ 4.9	△ 3.9	107,947	△ 11.7			
G 情報通信業	320,870	3.9	12.0	272,801	4.4	6.6	251,243	4.1	4.8	48,069	0.9			
H 運輸業，郵便業	224,131	3.4	13.3	200,228	2.9	9.0	181,179	2.3	14.7	23,903	6.5			
I 卸売業，小売業	202,721	3.2	8.5	176,609	2.1	8.0	164,994	1.0	7.4	26,112	11.0			
J 金融業，保険業	336,830	△ 7.2	△ 2.3	271,184	△ 3.1	△ 5.6	255,681	△ 3.1	△ 6.4	65,646	△ 20.4			
K 不動産業，物品賃貸業	224,016	1.0	△ 3.2	207,855	1.6	△ 3.2	193,411	△ 0.9	1.1	16,161	△ 5.3			
L 学術研究等	315,989	1.1	2.8	265,681	△ 3.8	2.7	257,539	△ 3.3	3.9	50,308	39.6			
M 飲食サービス業等	125,411	△ 4.3	1.7	120,147	△ 4.4	0.5	113,354	△ 3.9	△ 2.6	5,264	0.6			
N 生活関連サービス等	145,303	7.7	△ 24.1	139,127	5.9	△ 22.7	132,698	5.6	△ 21.2	6,176	85.2			
O 教育，学習支援業	389,722	△ 3.7	22.2	303,053	△ 0.1	16.7	299,257	△ 0.6	20.8	86,669	△ 15.1			
P 医療，福祉	281,986	△ 2.3	1.8	245,066	△ 1.8	2.2	229,253	△ 1.6	1.6	36,920	△ 5.7			
Q 複合サービス事業	297,022	△ 5.7	△ 9.7	244,297	△ 4.0	△ 8.1	228,417	△ 6.4	△ 8.4	52,725	△ 13.6			
R その他のサービス業	161,339	0.4	△ 6.0	150,150	△ 0.2	△ 3.2	141,065	△ 0.4	△ 4.5	11,189	6.3			
全国平均 (調査産業計)	314,048	0.0	△ 0.7	260,349	△ 0.5	△ 0.1	241,246	△ 0.6	△ 0.2	53,699	2.2			
全国比較 (全国 = 100)	77.1				80.8				82.1				59.3	

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比				
平成 21 年	104.9	△ 2.6	104.0	△ 1.8	104.0	△ 0.7	103.1	0.0	103.8	△ 1.7	100.9	△ 0.7
平成 22 年	100.0	△ 4.6	100.0	△ 3.8	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.6	100.0	△ 0.9
平成 23 年	99.6	△ 0.4	99.6	△ 0.4	99.0	△ 1.0	99.0	△ 1.0	98.2	△ 1.9	100.0	0.0
平成 24 年	103.0	3.4	103.3	3.7	101.8	2.8	102.1	3.1	101.3	3.2	99.7	△ 0.3
平成 25 年	102.8	△ 0.2	102.7	△ 0.6	101.9	0.1	101.8	△ 0.3	101.3	0.0	100.1	0.4
平成25年 1月	90.5	1.3	91.2	1.9	102.5	1.1	103.3	1.7	101.9	1.2	99.2	△ 0.7
2月	90.0	0.6	90.9	1.5	102.0	1.3	103.0	2.2	101.3	1.0	99.0	△ 0.9
3月	96.7	2.5	97.4	3.6	104.3	1.4	105.0	2.3	103.4	1.1	99.3	△ 1.0
4月	92.7	2.0	93.0	2.4	103.9	2.4	104.2	2.8	103.1	1.9	99.7	△ 0.4
5月	91.1	2.6	91.2	2.5	102.6	1.9	102.7	1.8	102.2	1.6	99.9	0.1
6月	134.5	0.8	135.0	0.6	103.0	1.8	103.4	1.6	102.9	1.8	99.6	0.2
7月	111.4	1.4	111.3	0.6	101.3	△ 0.8	101.2	△ 1.5	100.7	△ 1.3	100.1	0.7
8月	95.0	△ 2.3	94.3	△ 3.3	101.3	△ 0.4	100.6	△ 1.4	100.7	△ 0.7	100.7	1.1
9月	88.3	△ 0.8	87.5	△ 2.1	99.9	△ 1.4	99.0	△ 2.7	99.7	△ 1.3	100.9	1.2
10月	88.8	△ 1.8	87.9	△ 3.3	100.3	△ 2.2	99.3	△ 3.7	99.6	△ 2.1	101.0	1.5
11月	89.9	△ 3.5	89.2	△ 4.9	100.6	△ 1.6	99.8	△ 2.9	99.8	△ 1.8	100.8	1.5
12月	164.5	△ 3.3	163.4	△ 4.8	100.6	△ 2.2	99.9	△ 3.8	99.8	△ 2.3	100.7	1.6

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(209.1)が最も高く、以下、教育,学習支援業(160.9)、金融業,保険業(139.1)、情報通信業(132.5)、学術研究,専門・技術サービス業(130.5)、複合サービス事業(122.6)、医療,福祉(116.4)、建設業(115.2)、運輸業,郵便業(92.5)、不動産業,物品賃貸業(92.5)、製造業(88.1)、卸売業・小売業(83.7)、サービス業(他に分類されないもの)(66.6)、生活関連サービス業,娯楽業(60.0)、宿泊業,飲食サービス業(51.8)となっている。(図1)

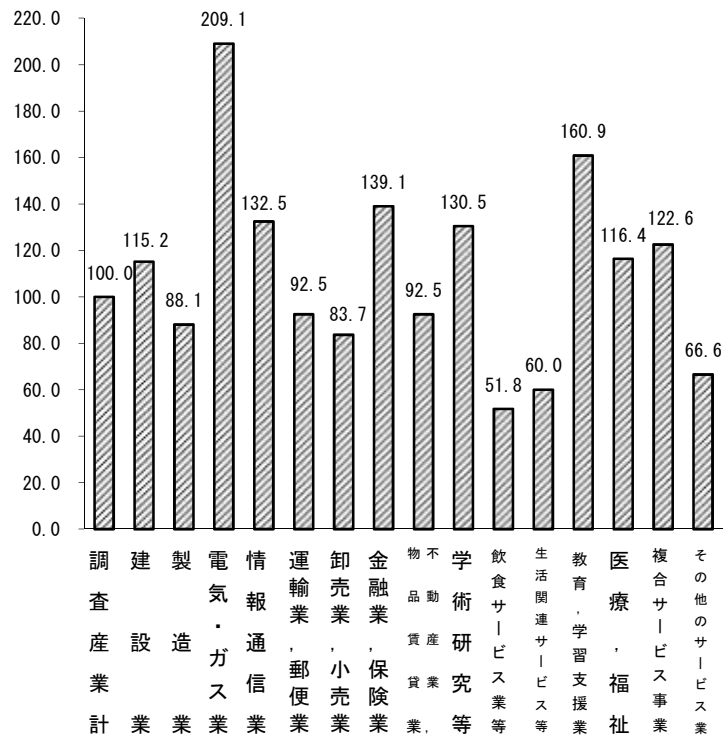


表3 男女別賃金比較 (規模5人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	300,169	183,205	61.0	258,924	160,965	62.2
D 建設業	296,847	181,507	61.1	272,890	163,739	60.0
E 製造業	250,126	138,473	55.4	228,330	129,874	56.9
F 電気・ガス業	536,516	349,298	65.1	421,881	276,275	65.5
G 情報通信業	385,623	208,175	54.0	323,429	184,691	57.1
H 運輸業,郵便業	229,619	200,142	87.2	206,196	174,145	84.5
I 卸売業,小売業	276,736	128,772	46.5	234,043	119,226	50.9
J 金融業,保険業	519,774	217,490	41.8	403,907	184,605	45.7
K 不動産業,物品賃貸業	251,322	164,389	65.4	231,821	155,521	67.1
L 学術研究等	348,317	209,616	60.2	290,717	183,301	63.1
M 飲食サービス業等	165,164	101,666	61.6	156,919	98,183	62.6
N 生活関連サービス等	167,867	129,735	77.3	157,714	126,303	80.1
O 教育,学習支援業	462,180	315,587	68.3	352,227	252,741	71.8
P 医療,福祉	399,032	239,122	59.9	354,835	204,867	57.7
Q 複合サービス事業	348,287	208,416	59.8	282,213	178,763	63.3
R その他のサービス業	208,753	117,512	56.3	192,521	110,984	57.6

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 300,169 円に対し、女子は 183,205 円で男子の 61.0% の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の比較をみると、運輸業,郵便業が 87.2、生活関連サービス業,娯楽業が 77.3、教育,学習支援業が 68.3、不動産業,物品賃貸業が 65.4、電気・ガス・熱供給・水道業が 65.1、宿泊業,飲食サービス業が 61.6、建設業が 61.1、学術研究,専門・技術サービス業が 60.2、医療,福祉が 59.9、複合サービス事業が 59.8、サービス業(他に分類されないもの)が 56.3、製造業が 55.4、情報通信業が 54.0、卸売業,小売業が 46.5、金融業,保険業が 41.8 と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 25 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると 150.9 時間で、前年に比べて 0.3% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 142.8 時間で前年比 0.5% 減、所定外労働時間は 8.1 時間で前年比 2.0% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業 177.9 時間と最も多く、以下、建設業 173.9 時間、不動産業、物品賃貸業 170.4 時間、製造業 168.5 時間、情報通信業 165.7 時間、複合サービス事業 161.2 時間、学術研究、専門・技術サービス業 158.3 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 153.8 時間、生活関連サービス業、娯楽業 151.3 時間、金融業、保険業 149.3 時間、卸売業、小売業 148.3 時間、医療、福祉 147.6 時間、サービス業（他に分類されないもの）143.6 時間、宿泊業、飲食サービス業 133.4 時間、教育、学習支援業 132.9 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 20.0 日で、前年並みとなっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 1.1 日上回っている。

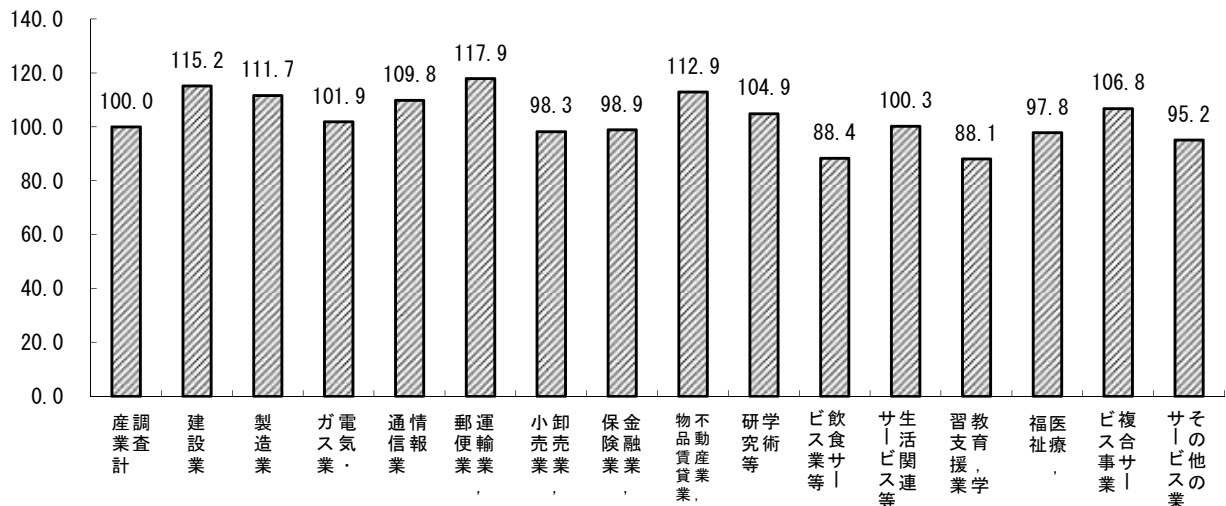
表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	150.9	△ 0.3	142.8	△ 0.5	8.1	2.0	20.0	0.0
D 建 設 業	173.9	△ 1.5	163.0	△ 0.5	10.9	△ 14.2	21.3	0.1
E 製 造 業	168.5	2.2	157.6	1.6	10.9	12.1	21.4	0.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	153.8	0.3	139.4	△ 0.1	14.4	4.5	18.3	△ 0.1
G 情 報 通 信 業	165.7	1.3	154.9	0.2	10.8	21.6	19.9	0.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	177.9	△ 3.5	155.8	△ 4.8	22.1	6.6	21.2	△ 0.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	148.3	0.6	140.4	△ 0.2	7.9	16.2	20.5	△ 0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	149.3	0.8	141.5	1.0	7.8	△ 2.9	18.6	△ 0.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	170.4	11.5	153.5	5.5	16.9	136.3	20.3	0.0
L 学 術 研 究 等	158.3	△ 5.0	150.4	△ 4.5	7.9	△ 14.6	19.9	△ 0.4
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	133.4	△ 1.5	128.1	△ 1.1	5.3	△ 9.5	19.3	△ 0.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	151.3	△ 2.2	146.2	0.2	5.1	△ 42.1	20.8	0.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	132.9	△ 0.6	129.3	△ 0.3	3.6	△ 8.6	18.6	0.2
P 医 療 , 福 祉	147.6	△ 0.1	142.7	0.2	4.9	△ 7.3	19.3	0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	161.2	△ 0.4	151.3	△ 2.4	9.9	44.0	20.2	0.2
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	143.6	0.5	135.4	0.0	8.2	8.9	19.6	△ 0.2
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	145.5	△ 1.0	134.9	△ 1.3	10.6	2.3	18.9	△ 0.2

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較（規模 5 人以上）

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

平成 25 年の推計常用労働者数は 396,084 人で、前年に比べて 0.5% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、教育、学習支援業が 6.0%、複合サービス事業が 5.3%、医療、福祉が 3.5%、電気・ガス・熱供給・水道業が 1.9%、不動産業、物品賃貸業が 1.4%、製造業が 0.9% 増加し、学術研究、専門・技術サービス業が 0.2%、金融業、保険業が 0.4%、建設業が 0.6%、宿泊業、飲食サービス業が 0.7%、情報通信業が 1.0%、運輸業、郵便業が 1.3%、サービス業（他に分類されないもの）が 1.3%、卸売業、小売業が 1.7%、生活関連サービス業、娯楽業が 3.2% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 77,318 人(19.5%)、卸売業、小売業が 75,588 人(19.1%)、宿泊業、飲食サービス業が 41,163 人(10.4%)、教育、学習支援業が 36,081 人(9.1%)、サービス業(他に分類されないもの)が 31,688 人(8.0%)、建設業が 25,686 人(6.5%)、運輸業、郵便業が 24,791 人(6.3%)、製造業が 22,578 人(5.7%)、生活関連サービス業、娯楽業が 15,117 人(3.8%)、学術研究、専門・技術サービス業が 11,123 人(2.8%)、情報通信業が 11,009 人(2.8%)、金融業、保険業が 10,755 人(2.7%)、不動産業、物品賃貸業が 6,803 人(1.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 3,141 人(0.8%)、複合サービス事業が 3,140 人(0.8%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成（規模 5 人以上）

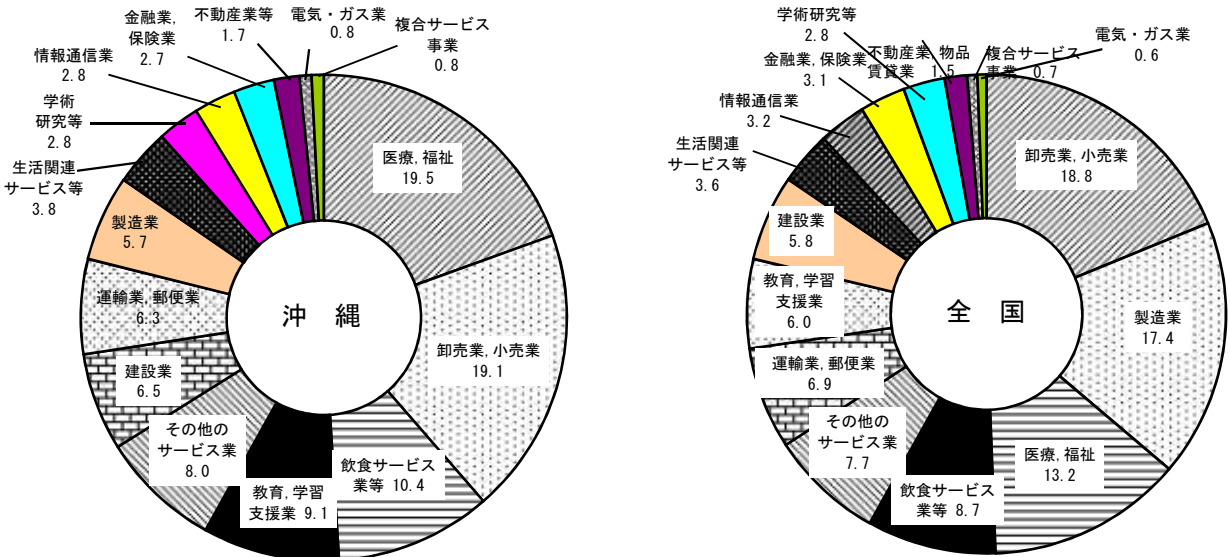
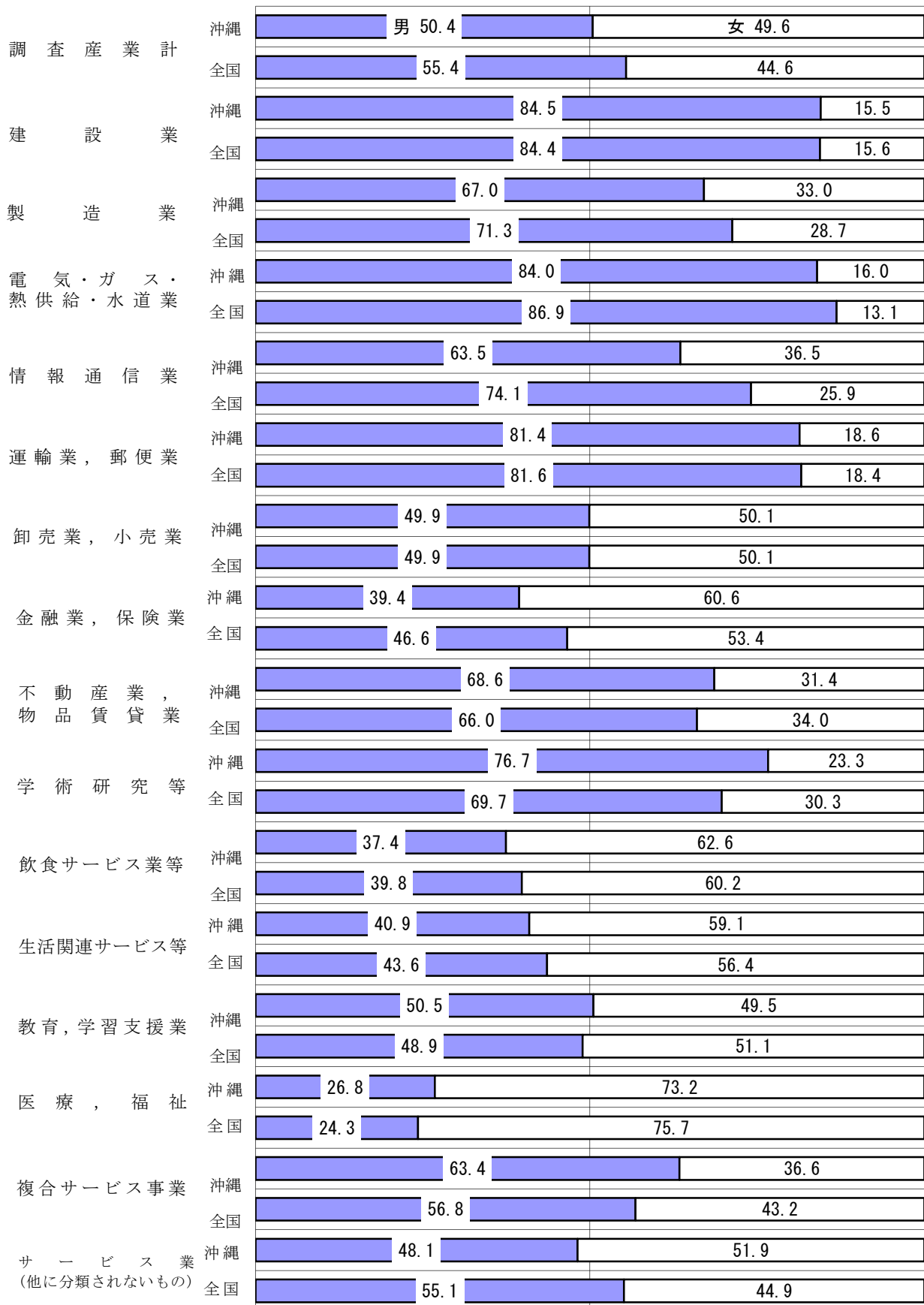


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率（規模 5 人以上）

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子			
TL 調 査 産 業 計	396,084 人	0.5 %	199,700 人	196,384 人	2.61 %	2.55 %
D 建 設 業	25,686	△ 0.6	21,706	3,980	1.75	1.55
E 製 造 業	22,578	0.9	15,137	7,441	1.60	1.83
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,141	1.9	2,636	504	1.59	1.54
G 情 報 通 信 業	11,009	△ 1.0	6,995	4,013	1.69	1.88
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	24,791	△ 1.3	20,169	4,622	1.50	1.53
I 卸 売 業 ， 小 売 業	75,588	△ 1.7	37,739	37,848	2.37	2.51
J 金 融 業 ， 保 険 業	10,755	△ 0.4	4,239	6,517	3.18	2.70
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6,803	1.4	4,667	2,138	4.03	3.64
L 学 術 研 究 等	11,123	△ 0.2	8,526	2,597	1.61	1.61
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	41,163	△ 0.7	15,410	25,752	4.17	3.94
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	15,117	△ 3.2	6,190	8,927	3.37	3.40
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	36,081	6.0	18,226	17,855	3.65	3.11
P 医 療 ， 福 祉	77,318	3.5	20,719	56,599	2.28	2.03
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,140	5.3	1,990	1,150	2.11	1.75
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	31,688	△ 1.3	15,257	16,432	3.32	3.65

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模5人以上)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 25 年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 307,223 円、パートタイム労働者では 94,644 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 169.3 時間、パートタイム労働者では 109.4 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.8 日、パートタイム労働者で 18.1 日であった。

労働者数についてみると、平成 25 年の推計常用労働者数 396,084 人のうち一般労働者が 274,827 人(69.4%)で、パートタイム労働者数が 121,257 人(30.6%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて る 支 給 す る 与 給	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 与 給	現金給与 総額	きま つて る 支 給 す る 与 給	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 与 給
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	307,223	262,297	246,118	16,179	44,926	94,644	92,546	88,874	3,672	2,098
E 製造業	240,457	219,922	205,908	14,014	20,535	103,749	98,776	93,551	5,225	4,973
I 卸売業,小売業	321,110	269,169	250,228	18,941	51,941	100,882	96,988	91,674	5,314	3,894
P 医療,福祉	319,784	275,582	256,611	18,971	44,202	101,733	99,540	98,786	754	2,193

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	169.3	159.0	10.3	20.8	109.4	106.2	3.2	18.1
E 製造業	180.2	167.5	12.7	22.1	121.3	117.4	3.9	18.7
I 卸売業,小売業	174.7	162.8	11.9	21.0	125.7	121.2	4.5	20.1
P 医療,福祉	160.1	154.3	5.8	19.9	88.1	87.6	0.5	16.4

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	274,827	121,257	396,084	69.4	30.6
E 製造業	18,108	4,470	22,578	80.2	19.8
I 卸売業,小売業	34,920	40,668	75,588	46.2	53.8
P 医療,福祉	63,876	13,442	77,318	82.6	17.4